

看護 2006年11月 第58巻 第13号

2006年11月17日

【タイ国立マヒドン大学医学部看護学科 WHOコラボレーティングセンターの活動】

WHO南西アジア地区（SEARO）では、看護・助産のコラボレーティングセンターが6つに増え、活動が活発化している。なかでもマヒドン大学看護・助産開発協力センターは、世界の看護・助産センターの中でリーダーシップを執ってきた。本稿では、同センターの歴史と、高い評価を受けている教員向けHIV/AIDSトレーニングについて報告する。

●マヒドン大学看護学部とWHOコラボレーティングセンターの歴史

タイ国立マヒドン大学の前身は1889年にラマ5世によって設立されたタイ王国初めての現代医学校「シリラート医学校」である。マヒドン大学という名は、「タイ現代医学の父」と謳われるマヒドン王子（現在の王の父君）に由来する。1896年につくられた看護学校は1956年に4年制となり、1996年には看護・助産開発のためのWHOコラボレーティングセンターが開設された。

●マヒドン大学WHO看護・助産開発協力センターのHIV/AIDSトレーニング

1984年に初めてエイズ患者が発見されて以来、タイ王国におけるHIV/AIDS感染は急速に拡大した。多い時には年間14万人もの新規感染者を生み、累計100万人もの患者を出した同国では、HIV/AIDSはまさに国を揺るがす脅威であった。これに対し、タイ政府は他の開発途上国に先駆けて先進諸国と協力して対策に取り組んだ。テレビを活用した予防キャンペーンや性産業におけるコンドーム使用、安価なエイズ発症予防薬の提供などが功を奏し、同国の新規患者は年間2万人まで減少した。しかしながら、年間4,000件に上る子どもの感染や、多くのエイズ孤児など、タイ王国の抱える問題は根深い。一方、マヒドン大学看護学部WHOコラボレーティングセンターは、自国の経験を活かしたカリキュラムを用いたSEARO看護教員対象トレーニングで、高い評価を得ている。HIV/AIDSの疫学、免疫学、予防などの基礎知識に始まり、エイズ患者の呼吸器合併症、結核、疼痛への管理、栄養学的ケアなど実践的な知識を学ぶ。精神面のケアにも重点を置き、11時限もの時間がカウンセリング技術に割かれている。母子感染予防、HIV感染妊産婦の管理、HIV感染者の母親から生まれた児やHIV感染児の管理など母子保健にも力を入れる。タイ王国ならではの伝統医療で締めくくった後は臨床実習が控えている。しかし、特筆すべきは、3週間もの地域実習である。家庭や地域で感染者や患者をどのようにケアしていくか、地域予防活動、NGOや医療機関との連携など、HIV/AIDS対策においていかに地域保健活動が重要かを物語っている。12週間にわたる今回のトレーニングには、インドネシア、バングラデシュ、ミャンマーから看護教員、看護協会職員など12人が参加していた。課題に追われながらも、参加者同士で情報や意見を交換する。「性についての考え方、宗教、社会構造の違う南西アジアの国々で、学んだ知識をどう活かすかが問題だ」と、ある参加者が語ってくれた。タイでまかれた種がそれぞれの国で花開くことを心より祈る。

文責：長松 康子（ながまつ やすこ）

看護 2006年6月 第58巻 第9号

2006年6月17日

【 2006年世界保健の日—世界中で健康を守る人々 】

私たちの住む世界は、国境を越えてつながる網の目の一つである。4月7日の「世界保健の日（World Health Day）」は、そんなメッセージを伝えている。今月号のWHOニュースでは、WHOのホームページで取り上げられた2006年世界保健の日について紹介したい。

●世界のヘルスワーカー不足

今年の世界保健の日には、「危機に瀕する世界のヘルスワーカー」をテーマに、保健医療分野の労働力に関するイベントなどが行われた。ヘルスワーカーの不足は世界規模で慢性化している。特に深刻な労働力不足に陥っている国々はアフリカとアジアに集中しており、これらの地域では、合計して425万人のヘルスワーカーが不足していると見積もられている。ヘルスワーカー不足の背景には、内戦や感染症などによる労働人口の喪失がある。これに加えて、新たな感染症の流行や自然災害、人口の高齢化、またヘルスワーカー数の地域格差（国内・国際）などが事態を深刻にしている。

●ヘルスワーカー不足への対策

WHOは対策として、“適切な技術を持った適切な人が、適切な場で適切な仕事を遂行する”ことが必要だと提言している。具体的には、①ヘルスワーカーの能率向上：職場環境の改善 / 安全の確保、②将来のヘルスニーズに対応できる体制づくり：人材養成課程の充実、③課題解決のための能力向上：リーダーシップやマネジメント能力の開発 / 質の向上を意図した基準や資格の整備など、が提案されている。また、国際的な取り組みとしては、①研究や情報システムによる協力体制の強化、②外国からのヘルスワーカーを採用する際の倫理的配慮と受け入れたワーカーへの公正な対応、③国際協力におけるヘルスケア不足への支援が挙げられている。

●日本の現状とこれから

日本における看護職の現状に目を転じてみよう。昨年12月に厚生労働省が発表した報告書によると、2010年までに約11万人の看護職員を確保する必要があるが、2010年時点で1万5,900人の不足が見込まれている。この報告書に対し日本看護協会は、医療機能の分化や病床数の適正化による影響や、生活習慣病予防等に伴う保健師の需要増大が十分に反映されていないと指摘し、「第六次看護職員需給見通し達成に向けた意見」として以下の3点を提言している：①看護職員数の確保（離職防止、職場開拓、再就職促進）、②産科診療所における助産師の就業促進、③看護職員の質の保証。

高齢化への対応や、保健医療従事者の職場環境の改善、提供するケアの量と質の充実は、世界共通の課題である。また、これまで日本ではあまり議論されることのなかった医療福祉分野における海外からの人材受け入れに

についても、急激な少子高齢化による要介護人口の増大と労働人口の減少から、検討されるようになってきた。国内の現状だけでなく、国際的な労働力の流れとそれが与える影響について、明確に認識していなければならない時代である。

●参考資料

・世界保健の日について（WHOホームページ）

<http://www.who.int/world-health-day/2006/en/index.html>

・「第六次看護職員需給見通し」達成に向けた日本看護協会の意見について（日本看護協会ホームページ）

<http://www.nurse.or.jp/koho/h17/20051228.pdf>

文責：梅田 麻希（うめだ まき）

看護 2006年5月 第58巻 第6号

2006年5月17日

【マヒドン大学で国際カンファレンスが開催】

“サワディカー（こんにちは）”とあいさつを交わしながらのにこやかな対応は心を和ませてくれる。微笑みの国タイで2006年1月25日から3日間、マヒドン大学主催の国際カンファレンスが開催された。今回は、このカンファレンスの様子とこの間に訪問したマヒドン大学ラマティボディ校について報告する。

●互いの結び付きを強めた国際カンファレンス

今回開催された国際カンファレンスは、“Prevention and Management of Chronic Conditions : International Perspectives”をテーマに、約18の参加国と参加者約600名、うち外国からの参加者100名程度が一堂に会して行われた。マヒドン大学と我が聖路加看護大学は、2005年に姉妹校提携を結んでおり、今回はシンポジウム、ワークショップ、口頭発表、ポスター発表を目的として、本校から約10名が参加した。

基調講演は、「健康における国際化の影響」と題して、タイのWHO代表が話された。続いて、研究結果の普及と利用、慢性疾患の予防、治療、ケア、ヘルスシステムとマンパワー等、多様な角度からプレゼンテーションがなされた。口頭発表やポスター発表でも活発な質疑応答がなされ、盛り上がった。

また、セッションの合間に、飲み物や軽食が出されるブレイクの時間が設けられ、熱した頭を冷ましつつ、一方で、研究者同士の活発な意見交換をする場にもなっていた。

マヒドン大学は、公衆衛生看護を主体とする歴史ある大学で、タイ国王とのつながりが深いと聞いている。タイの看護学の発展に力を注ぎ、国策として、10数年前から英語圏を主とする海外の国々の大学院へ国費で留学させ、現在の看護大学の教員を育成している。さらに、エール大学やノースキャロライナ大学チャペルヒル校、

オレゴン・ヘルスサイエンス大学との姉妹校提携を結んでいる。今回開催された国際カンファレンスでは、このようなタイ国外の大学からの教授たちの参加が多く見られ、かつての教え子である発表者を温かく、かつ厳しいまなざしで見守っていた。

こうして、個人としての人と人、さらに組織としての大学と大学の絆を強め、国内外において強い結び付きを築いていると感じた。WHOコラボレーティングセンターでもあり、国際化のネットワークを進めている当大学にとっても、大変興味深い学会であった。

●マヒドン大学の機能と国際化への積極姿勢を確認

そうした多忙な学会の会期中、マヒドン大学ラマティボディ校の学校訪問を企画していただいた。我々はCOEアウトリーチ・プロジェクトの一環として、大学間の共同研究、さらには2005年から学部学生の短期交換留学を試みている。今回、改めてマヒドン大学の教育や交換留学制度について話を伺い、図書館などの施設見学を行った。修士課程の論文コースと上級実践コース、専門看護師のための短期コース、交換留学プログラム等、教育とサービスの機能を持ち合わせた統一化モデルは、大変興味深かった。

ただ、助産師に関しては、学部教育ですべての学生が取得する免許だと聞き驚いた。また、図書館は看護学部と医学部でシェアしており、積極的に学生の利用を働きかけており、アジア随一と自負していた。

ここでもリーダーシップを持ち、さらに積極的に国際化に力を注いでいるマヒドン大学の姿勢を再認識した。今回の訪問中、出会ったすべての人々に心から感謝する。“コップンカー（ありがとう）”。

文責：江藤 宏美（えとう ひろみ）

看護 2006年3月 第58巻 第3号

2006年3月17日

【WPRO地区WHO看護・助産開発協力センター現況報告】

現在、WPRO（西太平洋）地区では、韓国（ヨンセイ大学）と日本（聖路加看護大学）が看護・助産開発協力センターとして活動している。本稿では、昨年12月に開催したWPRO地区のセンター会議の報告と聖路加看護大学看護開発協力センターの現況を報告する。

●WPRO地区看護・助産開発協力センター会議の開催

WPRO（Regional Office for Western Pacific）地区のWHO看護・助産開発協力センター会議が、2005年12月3日、ヨンセイ大学、聖路加看護大学の2機関で、WPRO地区看護アドバイザーを務めるDr. Fritsch（フィリピン国立大学マニラ校）を迎え、聖路加看護大学にて開催された。本会議の概要を国連のミレニアムゴールに関連した、WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”戦略の三大達成目標*に沿って述べる。

●WPRO Regionのリーサーチプロジェクト

主に第2目標に関連した議題として、Research Assessment (Priority Research、ネットワークづくりを担う人材に関する調査) 計画が話し合われた。韓国では、すでに韓国看護師協会が大規模調査を実施しており、2006年5月にソウルで開催されるYonsei University College of Nursing Centennial International Conferenceでの発表を予定している。今後は、できるだけ多くの国の参加を目指し、各国の看護協会、政府組織、EAFONS (The East Asian Forum of Nursing Scholars) などの機関への協力依頼を検討している、との報告があった。

その他、第3目標に関する議題として、Annual Reportの形成改訂について話し合われた。

<聖路加看護大学WHO看護開発協力の概況>

また、日本のWHOプライマリーヘルスケア看護開発協力センターである聖路加看護大学では、2005年度より、人的資源の開発への戦略として、国立保健医療科学院、国立看護大学校等と共同で「開発途上国における地域看護機能強化のための人材開発協力方式の実践・評価研究」を行っている。

また、それぞれの研究機関は、ミャンマー、フィジー、ケニアなどの国々における人材開発について研究中である。

2005年11月26日には、本研究のワークショップを、WHO看護・助産開発協力センター、グローバルネットワーク事務局長であるDr. Perfitt (グラスゴーカレドニアン大学) をアドバイザーの1人に迎え、実施した。また、第2目標に寄与するため、21世紀COE国際駅伝シンポジウム「知恵と経験と勇気を分かちあう—社会の中で支え合う女性たち—」を2005年11月末に開催した。本シンポジウムでは、約200名の参加者を迎え、さまざまな女性グループのエンパワーメントとキャパシティ・ビルディングについての発表と意見交換が行われた。

文責：佐居 由美 (さきよ ゆみ)

* WHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”戦略の三大達成目標

第1目標

「政治活動をベースにした人権擁護やエビデンスを通じて、グローバルな人的資源の開発を促進すること」

第2目標

「地域参加、エンパワーメント、パートナーシップを通じて人々の健康を促進すること」

「効率的、効果的なコミュニケーションプロセス (システム) を維持すること」

第3目標

(聖路加看護大学・WHO看護開発協力センター：WHO NEWS, 看護, 57 (13), p.64, 2005より)

看護 2006年1月 第58巻 第1号

2006年1月17日

【これからのWHO WPRO地区におけるヘルス戦略——人的資源への方策——】

WHO WPRO (Regional Office for Western Pacific) 地区は、西太平洋岸地区であり、日本、オーストラリア、中国、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール、ソロモン諸島を含む国の面積が大小さまざまな先進国・開発途上国27カ国で構成されている。

●人的資源に関するコンサルテーションが開催

2005年11月21日から23日までフィリピンのマニラでヘルス戦略のための人的資源 (Human Resources for Health : HRH) に関する非公式のコンサルテーションが開催された。WPRO尾身茂事務局長から本学へ10月下旬に情報提供があり、WPROのWHO看護・助産開発協力センター (WHO Collaborating Centers for Nursing and Midwifery Development) のオブザーバーの立場で参加した。WPRO地区のWHO看護・助産開発協力センターは、本学と韓国ヨンセイ大学、フィリピン国立大学マニラ校の3機関である。

●人的資源の重要性と課題

すでに、ヘルスケアの質やヘルスシステムの実施のために必要なヘルス戦略としての人的資源の重要性は、広く認識されている。継続されているヘルスの脅威や新たな課題に対処する主要なヘルス介入の増加、あるいは国連のミレニアムゴール (Millennium Development Goals) に関連した健康の達成は、ヘルス関連の労働力を必要としている。すなわち、その地域背景に適した教育と訓練を受け、適切な管理ができ、動機づけを持った人材である。しかしながら、多くの国々では困難な課題を持っている。例えば労働力の不足、技術不均衡、配分不足、ヘルス労働力の知識基盤の脆弱さ、そしてこれらに伴う計画、政策開発、プログラム実施の中断である。

●コンサルテーションの2つの目的

2004年5月の第57回WHO会議において、このHRHがWorld Health Report 2006ならびにWorld Health Day 2006のテーマとして宣言され、2006年から2015年までの10年間のWPRO地区での開発すべき具体的な目標となった。そこで、本コンサルテーションの目的は、2つある。1つは、国のニーズや優先性に対するWHO協働とサポートに関連性と有益性を明確にさせるためのWPROの地区戦略を再検討し改正することである。2つ目は、HRHの地域ネットワークと資源の流動化を強化するためのアプローチを明確にすることであった。

●国際看護学の開講とヨンセイ大学との共同研究

2004年の7月にWHO看護・助産開発協力センター“グローバルネットワーク”の戦略的展望として、政治活動をベースにした人権擁護やエビデンスを通じたグローバルな人的資源の開発を促進することや、人的資源開発を支援するための最良の実践ツールと政策の普及が宣言された。本学センターは、このような人的資源への戦略の1つとして、2005年度から大学院に国際看護学コース (修士課程) を開講し、国際看護学領域において、特に開発途上国の医療保健・看護へのニーズに適切に対応していける実践的な看護専門家としての人材育成に貢献し始めた。また、WPROにおけるWHO看護・助産開発協力センター間の共同研究として、ヨンセイ大学との間で看護学の教育プログラムの開発等の必要性が確認された。さらに、本コンサルテーションは、WPROにおける本学センターの看護・助産に関する人的資源への新たな課題や方策を明確にするための重要な参加となった。

文責：梶井 文子（かじい ふみこ）

[▲ PAGE TOP](#)